



2 0 2 3 年 1 0 月 2 7 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

J R 東 海 連 合 ・ 建 設 業 に 関 わ る (工 務 系 統) 単 組 へ ヒ ア リ ン グ !

～ 建 設 業 2 0 2 4 年 問 題 に 関 す る 課 題 の 抽 出 ～

10月18日名古屋市内で開催されたJ R 東海連合「第1回業務担当者会議」へ、J R 連合の政所大祐事務局長および相良夏樹組織政治局長が参画し、J R 東海連合の鎌田隆司事務局長および奥村敬弥事務局次長（J R 連合グループ労組連絡会代表幹事）に加え、建設業に携わる単組の代表者（主に工務系統）を対象として、2024年問題に関する課題認識や実態についてのヒアリングを実施した。単組としては東海交通機械労組（南崎正道執行委員長）、新生テクノス労組（太田良友也執行委員長）、ジェイアール東海建設労組（鈴木啓一郎執行委員長）、新幹線エンジニアリング労組（宮原彬執行委員長）、およびJ R 東海ユニオン（井形優介中央執行委員）が参画した。



建設業2024年問題とは、「時間外労働の上限規制」が2024年4月から建設業にも適用されることに伴い生じる諸課題を指す。J R 産業における建設業は主にグループ会社が対象であり、鉄道設備等の工事、保守、管理をはじめ、駅舎等を含めると一般の建設物まで幅広くJ R 産業の建設業務を担っている。

鉄道関係工事の特徴として、多くは列車が運行しない夜間等に施工されるため、1日当たりの施工量は、昼間に施工できる一般の建設業界より僅少となる。また、J R から一次受注するグループ会社は、実施工に必要な人財を協力会社から募っており、こうした多重契約構造下においては、発注者（J R 本体やグループ会社）から受注者（グループ会社や協力会社）に対して適正な契約のもと十分な金額が支払われなければ必要な要員を確保できない。



現状においても、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇への対応が喫緊の課題となっているが、J R 連合は2024年問題を、事業の存続を脅かしかねない重大な課題と認識し、実態と課題の明確化を目的としてグループ関係単組へのヒアリングを開始した。

J R 連合は業界の特情を踏まえた課題解決の動きを創り出すため、課題の明確化と政府政策への反映をめざし、加盟各単組やJ R グループ労組連絡会、エリア連合、関係他産別、連合および交運労協等との連携を深め、政策・政治活動を展開していく！